



令和6年度 当初予算案 主要事業取材×7

令和6年2月



目次

令和6年度予算編成にあたってのポイント	3
主な増減額（対前年度予算比）	3
令和6年度葛飾区当初予算案	4
令和6年度一般会計歳入歳出予算款別表	5
当初予算案の主な項目	6
【1】 防災・防犯	7
【2】 健康づくり・福祉	12
【3】 子育て支援・教育	15
【4】 産業・観光	25
【5】 環境・まちづくり	29
【6】 DX・スポーツ	38

令和6年度予算編成にあたってのポイント

- 特別区交付金等の一般財源の歳入増を見込む
- 一方、歳出面では、小・中学校の改築や子育て支援の充実、「こち亀」を活用した観光拠点・柴又の観光拠点の整備事業による経費の増加、また、防災・防犯対策に要する経費など計上

- ◎ **SDGsをさらに推進し、「持続可能な葛飾」** を実現するために
- * 感震ブレーカー設置支援や住まいの防犯対策事業など「**防災・防犯**」
 - * スマホを活用した健康づくり事業や介護人材等の確保・定着支援など「**健康づくり・福祉**」
 - * 放課後学童支援対策や送迎保育モデル事業など「**子育て・教育**」
 - * 亀有・柴又の観光拠点整備や中小企業のデジタル化支援など「**産業・観光**」
 - * エコ助成金や公園整備など「**環境・まちづくり**」
 - * かつしかDX戦略の推進や私学総合運動場の活用 などに積極的に取り組んでまいります。

主な増減額（対前年度当初予算比）

【歳入】

- 国の定額減税による減収の影響は約35億円
- 特別区交付金は、原資である調整税の増や児童相談所設置加算により 55億円の増

【歳出】

- 福祉費は、私立児童福祉施設措置等経費、生活保護法保護経費など 47.5億円の増
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減など **△13.1億円の減**
- 産業経済費は、観光施設建設経費など 9.3億円の増
- 教育費は、校舎建設経費の増など 91.4億円の増

令和6年度葛飾区当初予算案

(単位:千円、%)

会計名	当初予算額		比較増減	
	令和6年度 A	令和5年度 B	金額 C(A-B)	率 C/B
一般会計	239,850,000	223,070,000	16,780,000	7.5
国民健康保険事業 特別会計	49,150,000	48,860,000	290,000	0.6
後期高齢者医療事業 特別会計	12,513,000	11,995,000	518,000	4.3
介護保険事業特別会計	45,205,000	43,818,000	1,387,000	3.2
用地特別会計	489,000	35,001,000	△34,512,000	△98.6
駐車場事業特別会計	674,000	682,500	△8,500	△1.2
合計	347,881,000	363,426,500	△15,545,500	△4.3

※用地特別会計を除く5会計では、比較増減額189億円、比較増減率5.2%

〈参考〉本区一般会計当初予算の推移

(単位:億円、%)

年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
規模	2,399	2,231	2,120	1,994	2,049	1,962
伸び率	7.5	5.2	6.3	△2.7	4.5	2.9

令和6年度 一般会計歳入歳出予算款別表

歳入

(単位：千円、%)

款名	年度		増減額	増減率	構成比
	令和6年度	令和5年度			
1 特別区税	34,173,554	36,338,887	△ 2,165,333	△ 6.0	14.2
2 地方譲与税	731,000	712,000	19,000	2.7	0.3
3 利子割交付金	129,000	120,000	9,000	7.5	0.1
4 配当割交付金	763,000	608,000	155,000	25.5	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	788,000	597,000	191,000	32.0	0.3
6 地方消費税交付金	10,902,000	10,340,000	562,000	5.4	4.5
7 環境性能割交付金	216,000	201,000	15,000	7.5	0.1
8 地方特例交付金	4,179,000	489,000	3,690,000	754.6	1.7
9 特別区交付金	88,500,000	83,000,000	5,500,000	6.6	36.9
10 交通安全対策特別交付金	41,000	44,000	△ 3,000	△ 6.8	0.0
11 分担金及び負担金	1,249,204	1,427,786	△ 178,582	△ 12.5	0.5
12 使用料及び手数料	3,612,705	3,080,352	532,353	17.3	1.5
13 国庫支出金	49,349,128	48,389,768	959,360	2.0	20.6
14 都支出金	19,467,447	17,441,763	2,025,684	11.6	8.1
15 財産収入	403,713	305,652	98,061	32.1	0.2
16 寄附金	46,106	44,725	1,381	3.1	0.0
17 繰入金	18,834,993	13,345,589	5,489,404	41.1	7.9
18 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.8
19 諸収入	4,464,150	4,584,478	△ 120,328	△ 2.6	1.9
歳入合計	239,850,000	223,070,000	16,780,000	7.5	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款名	年度		増減額	増減率	構成比
	令和6年度	令和5年度			
1 議会費	587,794	588,824	△ 1,030	△ 0.2	0.2
2 総務費	20,667,362	20,627,694	39,668	0.2	8.6
3 環境費	7,789,026	7,851,661	△ 62,635	△ 0.8	3.2
4 福祉費	90,055,100	85,308,638	4,746,462	5.6	37.5
5 衛生費	7,113,908	8,426,174	△ 1,312,266	△ 15.6	3.0
6 産業経済費	6,344,943	5,418,974	925,969	17.1	2.6
7 都市整備費	23,249,783	22,895,007	354,776	1.5	9.7
8 教育費	35,487,801	26,344,341	9,143,460	34.7	14.8
9 職員費	27,047,350	24,816,439	2,230,911	9.0	11.3
10 公債費	1,730,853	1,238,700	492,153	39.7	0.7
11 諸支出金	19,476,080	19,253,548	222,532	1.2	8.1
12 予備費	300,000	300,000	0	0.0	0.1
歳出合計	239,850,000	223,070,000	16,780,000	7.5	100.0

当初予算案の主な項目

葛飾区における主な防災対策

災害に強いまちづくり

木造住宅密集地域の解消等

○道路の拡幅及び公園の整備

緊急時の避難路等として幅員6メートル以上の道路を順次整備しています。また、火災の延焼を防ぎ、震災時の活動拠点となる公園・広場を整備しています。

○建物の不燃化の促進

老朽建築物の建替えや取壊しにかかる費用の助成

助成最大200万円(令和7年度末まで)

○防災街区整備地区計画の策定

地域にお住まいの方と協働で建替えの際のルール(防災街区整備地区計画)づくりを行っています。

西新小岩五丁目地区では、防災生活道路の整備に向けた準備や防災街区整備地区計画の素案作成を進めています！

防災活動拠点の整備

「自分たちのまちは、自分たちで守る」ことを目的に、消火・救助活動や生活支援活動等を行う防災市民組織による自主防災活動の場として防災設備(かまどベンチ・マンホールトイレ等)を備えた公園を防災活動拠点として35か所整備



▲かまどベンチ

全国に先駆けて実施 ▶ 液状化対策のための地盤調査・対策費助成

再開発による災害に強い安全・安心な街づくり

道路が狭く、老朽化した木造建物等が密集する駅周辺の地区では、再開発事業による街づくりを進めています。再開発事業では、耐震性・耐火性の高い建築物の整備に合わせ、高層化によって空地を生み出すことで、道路やオープンスペース等を一体的に整備し、災害に強く、安全で安心な街を実現します。

東四つ木・四つ木地域の
道路整備率100%達成



▲道路の拡幅前



▲道路の拡幅後

訓練の充実

総合防災訓練の実施

時勢に合わせて台風、地震等具体的な災害を想定した実地訓練・図上訓練を実施

水防訓練の実施

荒川の弱点と言われる京成本線荒川橋梁部において、国の橋梁架替事業が完了するまでの間、区は夜間水防訓練を実施している。これまでに夜間水防訓練は令和4年度と令和5年度で実施している。



▲総合防災訓練の様子



▲水防訓練の様子

医療救護訓練の実施

災害時に多数の負傷者が発生したと想定し、医師会等と協働して訓練を実施

地域の防災訓練

区内各所で行われる訓練への協力により、地域の防災力向上第一順位避難所である区立小中学校における避難所自主運営組織への運営会議・訓練の支援

災害時における協定締結事例

通信事業者との早期復旧及び事前対応について相互協力の協定
ドラッグストアとの医薬品等の調達、供給等に関する協定 等

18自治体のほか、民間団体等と179の協定締結(令和6年1月末時点)

地震時の電気火災被害防止事業を実施します

地域防災課

予算額 294百万円

元日に発生した能登半島地震では、木造住宅密集地での大規模な火災など、甚大な被害が発生しました。また、「首都直下地震等による東京の被害想定」が令和4年度に見直され、本区における建物被害は、建物倒壊被害よりも火災被害が大きくなること想定されています。大規模地震時の火災の6割は電気によるものと言われています。事前の電気火災防止対策として、木造密集地域を含む火災危険度の高い地域の木造住宅（2階以下）に対し、地震の揺れを感知して通電を遮断する一括遮断型の「感震ブレーカー」の設置支援に取り組むことで、地震時の電気火災を防ぎます。

1. 感震ブレーカー設置支援（2億9,414万円）

揺れを検知すると家屋内の
全ての電気を遮断します！

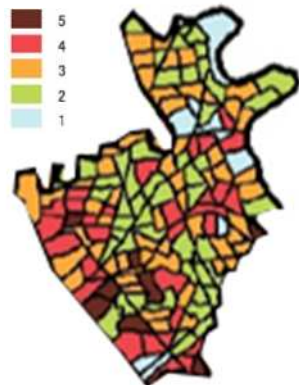
新規

対象

予算規模

内容

火災危険度



都の地震に関する地域危険度測定調査の火災危険度ランク3以上の地域で、集合住宅を除く木造建物（2階以下）とし、希望する世帯の方

約6,500棟

一括遮断型の感震ブレーカー※の

配付

取付

まで

区がやります！



※コンセントタイプの感震ブレーカー（イメージ図）

2. 目標と効果

感震ブレーカーの設置率

7%（現在）⇒25%（目標値）

焼失棟数・死者数 **7** 割減

（首都直下地震等による東京の被害想定より）

建築物の耐震化を進めます グレーゾーン住宅の耐震助成を開始します

予算額 479百万円

大震災発生時の被害軽減と防災上安全なまちづくりを促進するため、建築物の耐震化を進めています。そのため、木造住宅の耐震診断にあたって耐震診断士を無料派遣するほか、耐震改修設計・耐震改修・建替え・除却等にかかる費用を助成します。また、普及啓発活動として、対象建築物所有者等に対し、説明会・相談会などで耐震化の必要性や区の実情を紹介しています。

1. 木造建築物耐震化助成（4億4,590万円）

木造住宅耐震助成の限度額を引き上げます！

旧耐震基準の木造建築物を対象とした助成限度額を増額！

補強設計・耐震改修：180万円から200万円へ

耐震改修：160万円から180万円へ

建替え：180万円から200万円へ

区内住宅の耐震化率（令和4年度時点の推計）



94.8%

昭和56年以降の住宅も
耐震助成します！



2. グレーゾーン住宅の耐震助成（1,382万円）

グレーゾーン住宅の耐震化を進めます！

「戸別訪問(無料派遣)」・「耐震診断助成」・「補強設計・耐震改修助成」が対象に！

グレーゾーン住宅とは・・・

グレーゾーン住宅とは、耐震基準が強化される前の昭和56年（1981年）6月1日から平成12年（2000年）5月31日までに工事に着手した、2階建以下の在来軸組工法の木造住宅です。

災害時要配慮者対策等を強化します

福祉管理課

予算額 51百万円

区では高齢者や障害者、その他の災害時要配慮者対策として、福祉施設のBCP策定支援や個別避難計画作成などに取り組んできました。令和6年度は、策定されたBCPの充実を図るための支援や、福祉避難所の開設・運営をより円滑に行えるようマニュアルの策定支援などを行います。

令和4・5年度 of 取組み(一部参考) ◆BCP策定支援・運用支援

区では、事業所に対して、葛飾区版介護・障害者施設BCPガイドライン作成、事業所が参加できるBCP運用研修会や施設への訪問支援等を実施。(令和5年度末:国が施設に義務付けたBCP策定期限)



△令和6年1月に実施した運用研修会の様子

災害時要配慮者支援 担当課長を配置

令和6年度 of 取組み

◆福祉施設等業務継続計画（BCP）個別支援 2,964万円
令和5年度末までに策定したBCPのレベルアップを目的に、引き続き事業所への支援を行う

◆福祉避難所運営支援業務 792万円
区内にある「福祉避難所」を対象に、マニュアルの策定支援等を行う

◆個別避難計画作成 1,383万円
災害時に自ら逃げるのが困難な高齢者、障害者等の避難行動計画を作成する

これまで各課で取り組んできた上記の対応の実行力をより高めるため、担当課を新設して集約し、全庁的な連携体制を強化します

「住まいの防犯対策助成」を新設 ～安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します～



生活安全課

予算額 101百万円

全国的に高齢者などをターゲットにした特殊詐欺や強盗事件などが増加しています。区では町会や商店街等の街頭防犯カメラの設置を引き続き進めていくとともに、個人住宅（戸建て・マンション）の防犯対策（防犯カメラや録画機能付きドアホン設置等）を強化する「**住まいの防犯対策助成**」を新設し、まちぐるみの犯罪抑止に取り組みます。

1. 助成制度の対象と補助額

補助総額 1億円

対 象	補 助 額
防犯カメラ、録画機能付きドアホン 防犯性の高い錠、補助錠 センサーライト、センサーアラーム、面格子	上限 4万円 (1/2補助)

2. スケジュール

申請受付：5月開始予定



【参考】令和4年特殊詐欺規模（全国）

- ☑ 総認知件数：**17,570件**（前年比+21.2%）
- ☑ 被害額：**370.8億**（前年比+31.5%）
- ☑ 一日当たりの被害額：**約1億159万**（前年比+約2,433万円）

<警視庁HP 特殊詐欺認知・検挙状況等について>

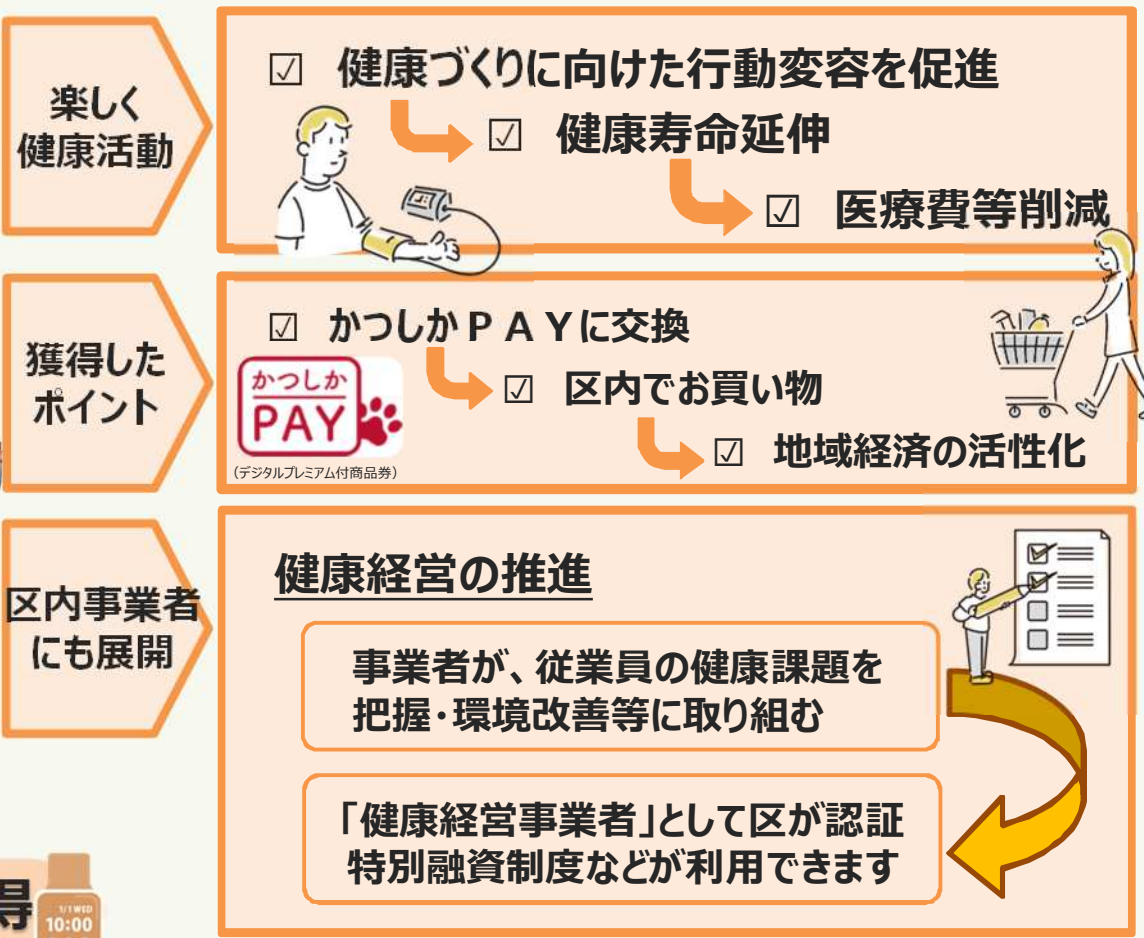
令和4年における特殊詐欺の認知・検挙状況等についてより参照

健康長寿のまち、葛飾を実現します！

健康活動促進事業について
政策企画課
健康経営支援事業について
産業経済課

予算額 51百万円

普段の活動から健康・生活習慣に関するデータを収集し、一人一人に最適な健康活動を提案できる「健康アプリ」を活用した事業を展開します。健康活動やその成果に対して、かつしかPAYに交換できる健康ポイントを付与することで、楽しく健康づくりに取り組みながら自然と行動変容できる環境づくりを進め、健康寿命を延伸させます。また、健康づくりに取り組む区内事業者を認証し公表するなど、区内事業者の健康経営®を推進します。



日常の様々な活動から健康ポイントを獲得
(普段お使いのスマートウォッチからも獲得可能)

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

介護サービス事業所等の職場環境を整え 働きやすい職場づくりを支援します ～介護職員等の人材の確保・定着・支援策を強化～

介護保険課

予算額 71百万円

介護を必要とする高齢者や障害者の方が住み慣れたまちで安心して生活が送れるよう、介護職員等の人材の確保・定着・支援の各事業を強化・充実します。

また、介護職員等に対して、近年問題になっているカスタマーハラスメント等の相談窓口を、23区で初めて葛飾区が独自に設置することで、働く人が気軽に相談することができ、働きやすい職場環境づくりを支援し、貴重な人材の離職を防ぎます。

助成制度の対象と補助額

項目	内容
新 介護職員等に対するハラスメント相談窓口委託 (670万円)	電話・SNS・対面によるハラスメント相談窓口 ハラスメント相談窓口を区が独自に整備することで、働きやすい職場づくりを側面支援し、人材の離職を防ぎます。
新 外国人人材雇用に関する助成事業 (805万円)	外国人介護人材を受け入れる環境を整備（※）した事業所にその経費の一部を補助します。（※翻訳機等購入補助、語学研修費用補助等）
新 地域密着型事業所向け家賃補助事業 (2,556万円)	区内に所在する介護サービス事業所に宿舍の借り上げ費用を支援します。
ICT化促進費用助成事業 (1,223万円)	ICT機器や介護ロボット等機器（※）導入により業務効率化・職員負担の軽減により介護人材の確保・定着を支援します。（※見守りセンサー、歩行アシストカート等）
その他介護人材確保事業等 (1,799万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会「福祉のしごと大発見」 ・介護人材キャリアアップ助成 ・介護人材スキルアップ研修 等

**23区
初!**

区内の
介護・障害・高齢関係
約**1,000**
事業所が対象



がんの早期発見・がん患者への支援を拡充 ～40歳未満の若年がん患者の在宅療養支援を新設～

健康づくり課

予算額 603百万円

がんによる死亡や、治療などによる生活の質の低下を減らすには早期発見・早期治療が何より重要です。区では、がん検診のさらなる受診率向上に取り組めます。また、がん患者がより良い療養生活を送れるようにウィッグ等購入費の助成拡大、40歳未満の若年がん患者への在宅療養支援を新設し、がん対策を総合的に推進していきます。

拡充

【がんの早期発見】5億8,800万円

● 受診率向上に向けた取組

乳がん検診

・個別勧奨対象の拡大

R5 26,000人 → R6 **32,000**人

・再勧奨の拡大

R5 25,000人 → R6 **30,000**人

・乳房エックス線撮影装置購入助成

補助上限**1,600**万円(補助率2/3)

拡充・新規

【がん患者への支援】1,534万円

項目	内容	助成金額
ウィッグ等 購入費助成	ウィッグや胸部補整具の購入費の一部を助成	上限3万円 ➔上限 10 万円 1個/回 最大2回まで
新規 若年がん患者 在宅療養支援 AYA世代(40歳未満) 介護保険制度対象外	40歳未満のがん患者で在宅療養に必要なサービス(※1)を利用した費用を助成	①訪問介護等 ➔最大 6 万円/月 ②福祉用具購入 ➔最大 10 万円/年 ①②共に対象上限の 9割 助成(※2)

※1 訪問介護、車いすなど福祉用具のレンタルまたは購入 ※2 自己負担は1割

放課後学童支援対策を進めます

放課後支援課

予算額 122百万円

葛飾区では、児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境の整備を進めています。令和6年度は、新たな放課後学童支援対策のモデル事業として、学校内の諸室を活用した「かつしかプラス」事業を実施します。また、新小岩地域に学童保育クラブを新設します。

1. 放課後学童支援対策モデル事業「かつしかプラス（※）」（8,521万円）

かつしかプラス（※）

放課後、土曜、三季休業中に空いている学校内の諸室を活用し、委託を受けた事業者の見守りのもと、安全かつ安心な居場所を提供する事業。



- （1）実施予定校
葛飾小、新宿小、中之台小、中青戸小
- （2）対象児童
1年生～6年生
- （3）実施期間
令和6年4月1日～令和7年3月31日
（日曜・祝日・年末年始を除く）
- （4）実施時間
平日：放課後から午後7時まで
土曜・三季休業期間：午前8時30分～午後7時まで
- （5）利用者の費用負担
モデル事業実施期間中は無料

2. （仮称）学童保育クラブ新小岩の新設（3,712万円） 定員：50人 2024年夏ごろ開所予定

「葛飾区の放課後学童支援」

事業名	学童保育クラブ	かつしかプラス	わくわくチャレンジ広場
概要	保護者が就労等のため留守になる家庭の児童を預かり、専門職員のもと遊び・生活の場を提供する。	学校内の空き教室等を活用し、委託事業者の見守りのもと、安全かつ安心な居場所を提供する。	学校内の空き教室等を活用し、地域の方々の見守りのもと、安全な遊び場を提供する。
対象	1～6年生	1～6年生 （当該校内学童保育クラブの待機児童）	学校ごとに異なる
料金	利用料：4,000円/月 ※間食費・教材費：3,000円/月（別途）	モデル実施期間中は無償 ※間食の提供は無し	無料
実施日	年間293日 （月～土曜日）	年間293日 （月～土曜日）	学校ごとに異なる
指導員資格	放課後児童支援員	子どもに関する業務に従事した経験のある者	有償ボランティアなど

子育て世帯への
購入費助成は23区で
葛飾区のみ！

子育て世帯の 自転車購入を支援します

子ども1人からも
対象！

子育て応援課

予算額 400百万円

葛飾区では、区独自事業として、子育て世帯における外出時の安全性・利便性を確保し、移動に関する負担の軽減や外出促進を図るため、多子世帯を対象に幼児二人同乗基準適合自転車（三人乗り自転車）等の購入費の一部を助成しています。

令和6年度からは、移動支援の更なる充実を図るため、助成対象者をこれまでの子ども2人以上を養育している世帯から、**子ども1人以上**を養育している世帯に拡大するとともに、購入店舗も区内の全ての自転車販売店に拡大します。



1. 助成対象者（次のいずれも満たす方）

- (1) 葛飾区に在住している方
- (2) 小学生未満の子どもを1人以上養育している方
- (3) 本人又は同じ世帯の方が過去3年以内に助成を受けていないこと

2. 助成対象品目

- 三人乗り自転車本体
- 防犯登録料 ● 純正バッテリー
- 幼児用座席 ● 幼児用ヘルメット

3. 購入店舗

区内全ての自転車販売店

4. 助成上限額

5万円（購入金額の2分の1を助成）

5. 実施開始時期

令和6年4月1日

▽拡大内容

	現行	令和6年度以降
対象者	小学生未満の子どもを2人以上養育している方 (約3,700世帯)	小学生未満の子どもを 1人以上 養育している方 (約 18,000 世帯)
対象品目	● 三人乗り自転車本体（1台） ● 純正バッテリー（1個） ● 幼児用座席（本体取り付け可能座席数分） ● 幼児用ヘルメット（2個）	● 三人乗り自転車本体（1台） ● 純正バッテリー（1個） ● 幼児用座席（ 児童1人あたり1台 ） ● 幼児用ヘルメット（ 児童1人あたり1個 ）
購入店舗	区内東京都自転車商協同組合加盟店	大型店舗を含む区内全ての自転車販売店

申請書類（購入後、オンライン申請又は郵送で申請）

- 申請書 ● 氏名と現住所が確認できるもの（運転免許証のコピー等） ● 領収書等の購入内容がわかるもの
- 購入した製品が安全基準に適合することがわかるマーク（シール）を撮影した写真 など

中学校部活動の地域連携を進め、 地域移行についても検討していきます

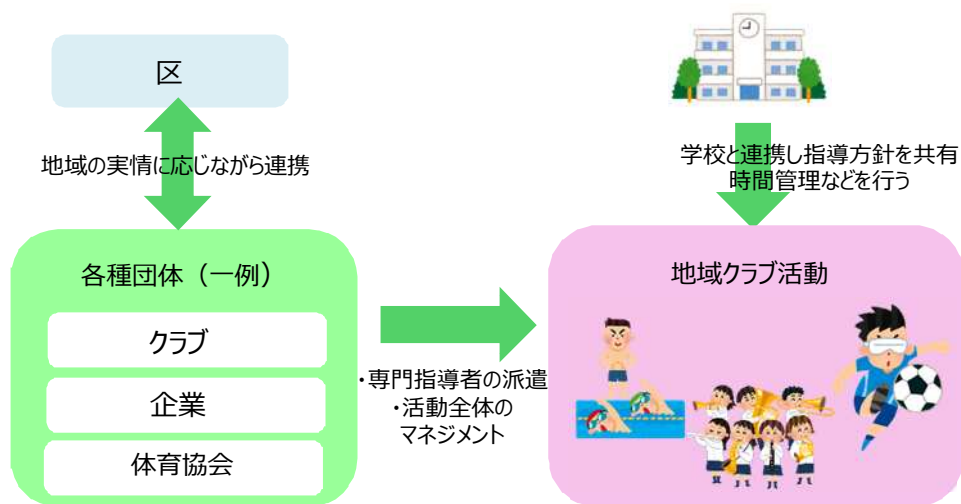
地域教育課

予算額 195百万円

少子化の進行により、学校単位での部活動の維持が困難になると想定される中、生徒にとって魅力あるスポーツ・文化芸術活動を確保するとともに、教員の負担軽減につながる取組を推進していくため、部活動の地域連携の充実を図るとともに、地域移行の検討を進めていきます。令和6年度はモデル校による土日・祝日の地域移行を実施します。

地域移行

多様な団体が学校と連携しながら運営・実施する地域クラブ活動によって、部活動を代替して生徒の活動機会を確保するもの

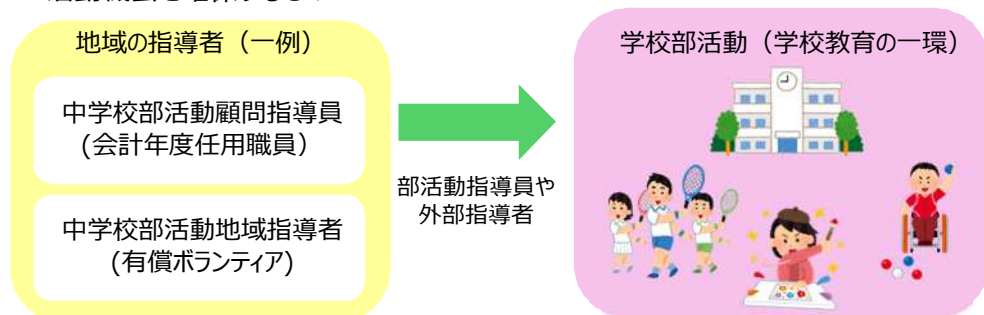


「令和6年度 部活動の地域移行をモデル実施」

実施校	区立中学校 1校
実施種目	運動系・文化系ともに複数種目
実施曜日	土日・祝日
指導開始	令和6年6月から開始
年間回数	1種目当たり年間40～50回程度

地域連携

学校教育の一環として行われる部活動において、地域の人材を活用した部活動指導員や外部指導者の導入など、学校で運営・実施しつつも、生徒の活動機会を確保するもの



学校の状況を考慮しながら、引き続き会計年度職員や有償ボランティアの配置の充実を図る

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年11月1日	令和6年度
中学校部活動顧問指導員 (会計年度任用職員) (3年度までは有償ボランティア)	32人	29人	49人	更なる配置充実
中学校部活動地域指導者 (有償ボランティア)(登録者数)	153人	165人	173人	

令和6年度中に
開始予定!

送迎保育ステーションモデル事業を実施し、 保育園利用者を支援します

子育て政策課

予算額 12百万円

保育需要の地域偏在や保育園利用者の子育てと就労の両立といった課題に対応するため、複数の保育園へのバス送迎を行う「送迎保育ステーション」のモデル事業を実施します。本モデル事業では、JR金町駅南口のベルトレ金町3階「カナマチぷらっと」のキッズスペースを活用します。令和6年度中にモデル事業を開始し、本格的な事業の実施に向けた検討に繋がっていきます。

【現時点での検討案】

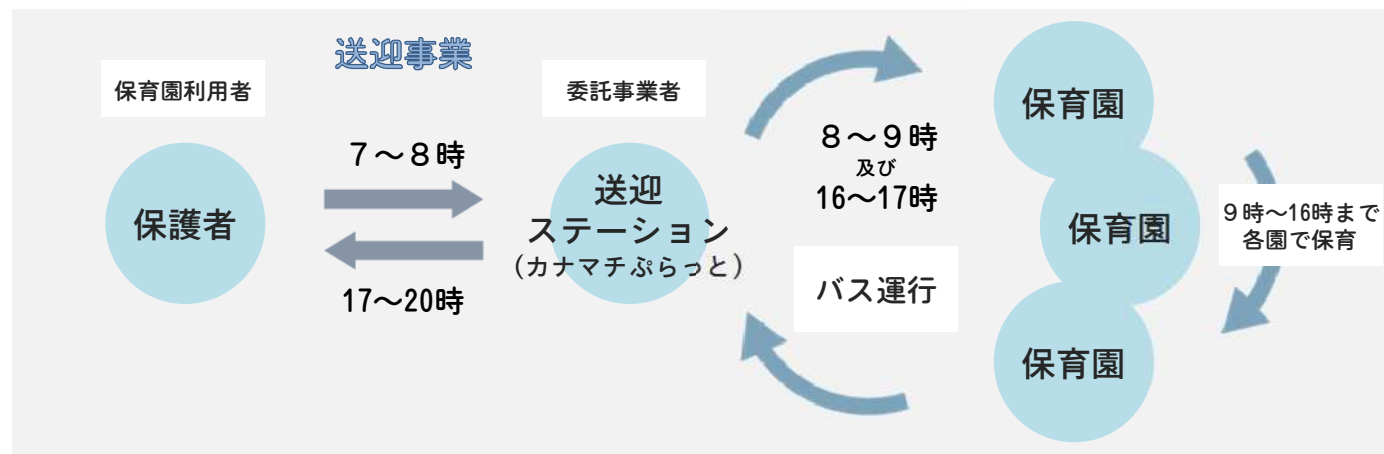
対象児童	区が指定する保育所等に通園する1～5歳児
設置場所	カナマチぷらっと キッズスペース
対象施設	金町駅以北の駅から1.5km以上離れた保育園(予定)
定員	20人
利用日時	平日・土曜日 朝7時～8時、夕17時～18時、延長18時～20時

JR金町駅南口、
京成金町駅から
徒歩1分!



△カナマチぷらっと外観

「運用イメージ」




△カナマチぷらっと内キッズスペース

助産師・保健師などの専門職が産後の健康を応援！ 産後ケア事業をさらに充実させます

青戸保健センター

予算額 146百万円

葛飾区では、安心して子育てができるよう、さまざまな産後ケアを受ける際にかかる費用の一部を補助しています。宿泊ケアだけではなく、個別のデイケアも新たに導入し**利用料を無料**とします。宿泊ケアについては差額ベッド室など宿泊できる部屋の種類を増やし、低出生体重児等については産まれた日ではなく、出産予定日を基準に産後ケアが利用できるように対象期間を拡充します。さらに、乳房ケアについても**利用料を無料**とし、加えて助成回数の拡大など産後ケア事業を一層充実させ、母子とその家族を支援していきます。

	拡 宿泊ケア	新 デイケア（個別）	拡 乳房ケア	
			外来	訪問
内容	①契約医療機関等に宿泊で実施 ●お母さんと赤ちゃんのケア ●育児相談 ●授乳指導 ●赤ちゃんの保育 ●休息や食事の提供 など	②契約医療機関等で日帰りで実施 ●お母さんと赤ちゃんのケア ●育児相談 ●授乳指導 ●赤ちゃんの保育 ●休息や食事の提供 など	③契約医療機関等の外来で実施 ●授乳指導 ●乳房のケア・相談 ●産婦の心身や乳児の発育発達等に関する相談 など	④助産師が訪問して実施 ●授乳指導 ●乳房のケア・相談 ●産婦の心身や乳児の発育発達等に関する相談 など
対象	葛飾区に住民登録がある産後4か月未満の母子		葛飾区に住民登録がある産後1年未満の産婦	
利用上限	1回の出産につき7日間 (分割して利用することも可)		3回→ 5回に拡大	
利用料	無料 (令和6年度より所得状況によらず対象とする) ※オプションや補助を上回る差額ベッド代などの別途費用が必要になる場合あり			
実施施設	4施設→ 6施設	2施設	11施設→ 13施設	
その他	●差額ベッド代について 1万円/日を補助 ●低出生体重児等は 出産予定日を基準にした利用が可能			

ヤングケアラーについての周知と支援を行います

昨年度に行ったヤングケアラーの状況調査より得られた、お世話することが気持ちの面で負担と感じる子どもの割合が国の調査結果を超えていることや、ヤングケアラーを聞いたことがない、聞いたことはあるがよく知らない子どもの割合が高かったという結果を踏まえて、令和6年度もヤングケアラーとその家族への支援を行う団体への運営費の助成や、社会的認知度を向上させるための周知啓発を行います。

また、くらしのまるごと相談事業と連携し、ヤングケアラーの負担軽減に取り組みます。

1. ピアサポート等活動費助成（170万円）

ヤングケアラーやその家族への支援を行う地域活動団体が実施するピアサポートや相談支援等の事業に関わる経費を助成します。

対象	補助率	補助額
立上げ助成	10/10	上限20万円
運営費助成	10/10	上限30万円（月1回以上活動） 上限60万円（週1回以上活動）

2. 周知啓発に関する取組（15万円）

- ・ヤングケアラーについての理解を深め、社会的認知度の向上を目的に区民向けの講演会やポスターによる周知を行います。
- ・ヤングケアラーの支援に関わる職員向けの研修を行い、理解度と支援技術の向上を図ります。



新

かつしかチャレンジプログラムを開設します

～小・中学生の得意な分野を伸ばします～

指導室

予算額 12百万円

学習や能力向上への意欲が高い区立小・中学校の児童・生徒を対象に、土曜日を中心として活動し、能力をさらに向上させるための事業「かつしかチャレンジプログラム」を開設します。令和6年度は「自然科学コース」「プログラミングコース」「English challengeコース」を実施し、思考力やコミュニケーション能力等の育成を図ります。

	自然科学コース	プログラミングコース	English challengeコース
目的	科学的な見方や考え方の更なる向上を図り、葛飾みらい科学研究コンクール等での入賞を目指す。	プログラミング的思考等の情報活用能力の育成を図り、プログラミングコンテスト等での入賞を目指す。	英語によるコミュニケーション能力向上を図り、英検準2級以上の取得を目指す。
内容	指導員によるテーマに基づいた実験・観察を行う。	フィジカル教材及びビジュアル教材を活用したプログラミング講座を行う。	外国人講師のレッスン及び英検対策講座を行う。
授業回数 (いずれも土曜日開催)	小学校6年：年間11回 中学校2年：年間21回	小学校6年：年間7回 中学校1～3年：年間6回	年間10回
参加人数	小学校6年：100人 中学校2年：90人	小学校6年：100人 中学校1～3年：50人	中学校1～3年：30人
開催場所	学校の空き教室や区内公共施設等の活用を検討		
実施予定の コンクール・検定	【葛飾みらい科学研究コンクール】 自然科学コースでの学びを生かして、コンクールに積極的に応募。入選作品については区科学教育センター「未来わくわく館」に展示する。	【プログラミングコンテスト】 プログラミング講座で児童・生徒が制作した作品についてコンテストを実施。	【英語検定料助成】 中学2年生及び3年生を対象に、年に1回限り受験料を公費で負担。

発達障害の可能性のある子どもへの 支援を充実させます

学校教育支援担当課

予算額 165百万円

発達障害等のある子どもに対して、教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全小・中学校で実施するほか、「多層指導モデル（デジタル版MIM）」を引き続き実施します。

6年度は、「クラス支援員」を小学校49校及び中学校10校に配置し、円滑な学校生活を送れる学習環境を整えます。また、子どもとの関わり方に困っている保護者向けの「ペアレントトレーニング」を拡大して実施します。

【新規内容】

クラス支援員（会計年度任用職員）の配置 1日当たり6時間、週3日

【拡大内容】

ペアレントトレーニング 特別支援教室に通う小学1～3年生の保護者を対象に、委託化し拡大して実施

日本語指導の充実をはかります

～新たに「にほんごステップアップ教室」を新小岩地域に新設！～

学校教育支援担当課

予算額 70百万円

区では、日本語通訳を学校に派遣するなど日本語指導の充実を進めています。また、日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な子どもに対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を平成30年度より総合教育センターで開室しており、今回、同教室への通室を希望する児童・生徒の増加に伴い、新たに、新小岩中学校に「にほんごステップアップ教室」を新設します。

対象児童	葛飾区立小学校・中学校に在籍している日本語を母国語としない児童・生徒
場所	新小岩中学校
受入人数	35人（予定）
指導時間	週4日（1時間目～3時間目まで授業）、原則4か月
その他	同教室での授業がないときは在籍校で勉強



地域における子育て拠点「子ども未来プラザ」の整備

区内7か所への整備を順次進めています

子育て政策課

予算額 189百万円

葛飾区では妊娠期から子どもが成人するまで切れ目なく支援する仕組みを「葛飾区版ネウボラ」として推進している。「子ども未来プラザ」は、本区の切れ目ない支援を実現するための重要な柱の一つとなるべく、既存の基幹型児童館の建替えに合わせ、子育て世代包括支援センターの機能を有する地域の子育て支援の拠点施設として順次整備を進めている。

令和6年度は
4か所目となる施設の
実施設計を進めます！



- ・実施設計委託費 4,790万円
- ・仮園舎借り上げ料等 8,976万円
- ・旧園舎等解体工事費 5,000万円

【整備状況】

子ども未来プラザ鎌倉



▲令和2年1月開設

子ども未来プラザ西新小岩



▲令和4年7月開設

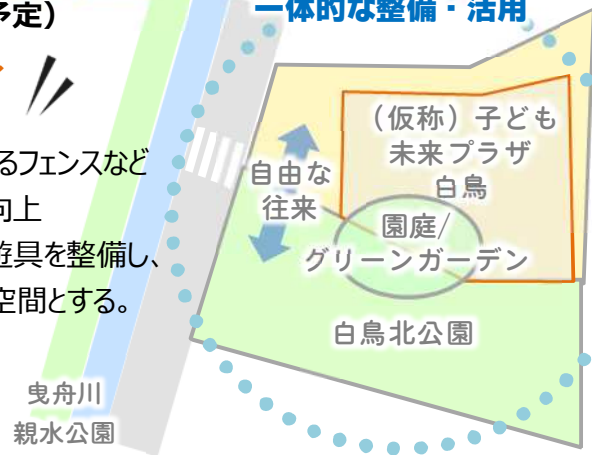
【検討状況】

(仮称)子ども未来プラザ白鳥 (令和8年度後半開設予定)

基本設計完了

- ➡プラザと公園の境界にあるフェンスなどを一部撤去し回遊性を向上
- ➡公園にはインクルーシブ遊具を整備し、多様な子どもが楽しめる空間とする。

隣接する公園との 一体的な整備・活用



子ども未来プラザ東四つ木

令和6年1月
OPEN!



▲令和6年1月開設

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(仮称)子ども未来プラザ白鳥		基本設計・実施設計	建設工事	開設

(仮称)子ども未来プラザ小菅・(仮称)子ども未来プラザ東水元・(仮称)子ども未来プラザ新宿は整備に向けた検討を進めます。

学校施設の建替を進めます

学校施設担当課

予算額 13,188百万円

良好な教育環境を維持するため、通学区域の変更等も視野に入れつつ学校の適正規模を確保し、地域とのつながりも重視しながら、学校施設の計画的な建替を進めていきます。また、引き続き学校の建替にあたっては、環境に配慮した技術の導入を進め、従来の建物で必要なエネルギーから50%以上の削減をする「ZEB Ready」以上を目指していきます。

1. 事業実施中の建替校スケジュール（校庭整備完了まで）（130億6,839万円）

学校名（所在地）	スケジュール
水元小学校（水元四丁目21番1号）	令和8年4月完了予定
道上小学校（亀有四丁目35番1号）	令和8年8月完了予定
二上小学校（東新小岩七丁目18番1号）	令和10年2月完了予定
常盤中学校（金町二丁目11番1号）	令和10年9月完了予定
宝木塚小学校（宝町二丁目29番23号）	令和10年11月完了予定
よつぎ小学校・四ツ木中学校（四つ木四丁目22番1号）	令和11年4月完了予定



△令和5年4月より新校舎での運営を開始した
高砂小学校・高砂中学校

2. 令和6年度に基本構想・基本計画の策定や基本設計に取り組む学校（1億1,981万円）

- (1) 東四つ木地域（木根川小学校、渋江小学校、中川中学校の施設一体型校舎整備）
- (2) 柴又小学校（一連の学校建替として東柴又小学校との統合と桜道中学校建替の検討を含む。）

今後、小松南小学校、本田小学校も、建替の検討を進めていく予定です。

『こち亀』を活用した観光施設がOPEN

葛飾区では、人気漫画「こちら葛飾区亀有公園前派出所」（以下「こち亀」といいます。）を活用し、キャラクター銅像やデザインマンホール蓋の設置など様々な観光施策を進めてきました。令和6年度は、「こち亀」の世界を体験でき、亀有の街へと誘う観光拠点をオープンします。それに伴い、「こち亀のまち 亀有」として盛り上げるべく、様々な事業を実施します。

令和7年3月オープン予定！



※デザインはイメージです

**施設名称
令和6年3月公表予定！**

「こち亀」観光施設開館に向けた準備

9億6,000万円

・令和7年3月の施設開館に向け、展示物制作や建築工事などの開館準備を進めるとともに、開館PRやオープニングイベントなどを実施します。

＜施設関連予算内訳＞

	金額	備考
維持管理経費	1,634万円	施設の維持管理にかかる経費
運営経費	6,793万円	施設運営のほか、PRやイベント実施にかかる経費
建設経費	8億7,401万円	展示物制作や建築工事のほか、サイン整備等にかかる経費
合計	9億5,828万円	



「こち亀」に関する商品開発を区が支援！

700万円

・「こち亀」グッズや「こち亀」メニュー開発への支援を行い、亀有地域の店舗に「こち亀」関連商品の普及を目指します。
また、著作権元との協議についても区がサポートします。

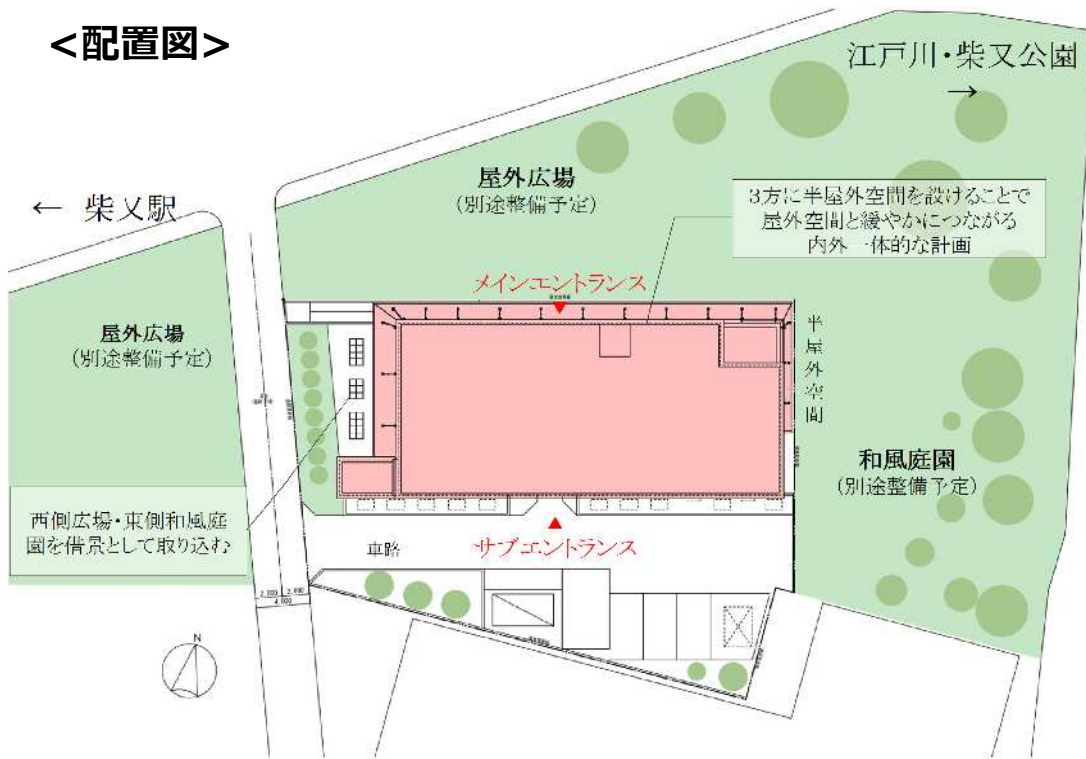
『川甚』を活用した柴又地域観光拠点施設の整備を進めていきます

(観光拠点施設について) 観光課
 (公園整備について) 公園課
 (重要文化的景観について) 生涯学習課

川甚の跡地については、観光地柴又における新たな賑わいと回遊を創出する観光拠点施設として活用していきます。令和7年度中のオープンを目指し、建物改修工事等を進めていきます。

予算額 490百万円

<配置図>



令和6年度
 ・建物改修工事等 4億6,238万円 (令和7年度：6億9,840万円)
 ・公園実施設計等 2,280万円 (令和7年度：3,920万円)
 ・展示実施設計 437万円

令和7年度
 ・公園工事
 ・施設オープン予定

1F



△【インフォメーション・物販】イメージパース

観光案内カウンター
 伝統工芸品等が購入できる物販スペース



屋外空間が身近に感じられる喫茶スペース

△【喫茶】イメージパース

2F 展示・イベントスペース

川甚の所蔵品や、重要文化的景観に選定された柴又の魅力を紹介する展示とイベントの開催

展示のイメージパース▷



伝統産業などの体験スペース

※写真はイメージです



3F 多様なシーンで利用できる多目的ホール

※写真はイメージです

会議



地域サークル活動



飲食イベント



新紙幣対応自動販売機の導入を支援します

令和6年7月3日に予定されている新紙幣の発行に対応するため、現在事業に使用している自動販売機（※）の買い替え又は改修にかかる一部費用を助成します。

※無人で金銭を収受する機器（自動券売機、現金収受機、つり銭機など）

1. 対象

新紙幣に対応した自動販売機の買い替え又は改修（※1）を行った区内の中小店舗（※2）（予算が無くなり次第終了）

※1 新紙幣の金種識別や真贋判定に対応するための紙幣識別機ユニットの交換等、必要な機器の改修又は更新

※2 中小店舗とは、中小企業基本法第2条第1項に規定する事業者であって、下表に該当する事業者を対象とする。

業種	資本金又は従業員数
小売業	資本金5,000万円以下又は従業員50人以下
サービス業	資本金5,000万円以下又は従業員100人以下

2. 補助額

新紙幣対応自動販売機 1台につき 1/2（限度額30万円）

3. 実施期間

令和6年7月から同年10月まで（予定）



区内中小企業のデジタル化を支援します

区内中小企業の業務効率化・業績拡大に向けて業務のデジタル化を支援します。金融機関と協働して実施するデジタル化に係る情報を提供するセミナーや個別相談会、事業者個々の実情に応じた長期スパンの伴走支援、デジタル化のために導入する機器やサービスにかかる費用の補助を行います。

- ・デジタル化支援全般について
産業経済課
- ・補助金について
商工振興課

予算額 19百万円

事業者

デジタル化に興味はあるけど…

どこから手をつけていいかわからない…

新 デジタル化支援 (621万円)

相談事業 (訪問/通室)

伴走支援 (複数回)

個々の事業者の事情に対応した長期的支援

訪問 → 現状確認・分析 → 方向性の確認
→ 導入方針確定 → 導入内容検討

デジタル導入診断書

IT導入専門相談 (毎週水曜日、単発)

スポット的な随時相談窓口

デジタル化合同セッション(年2回)

デジタル化促進セミナー・個別相談会

※金融機関と協働で実施予定

スキルアップして取組継続

PCスキルの向上が必要な場合に案内

パソコン講習会

※テクノプラザかつしか
指定管理者実施

新 デジタル導入補助金 (1,000万円)

デジタル導入診断書の内容に沿って導入する機器や、サービスにかかる費用の補助

補助額：対象経費の1/2
上限額：50万円

拡 ホームページ作成補助金 (240万円)

補助額：対象経費の1/2
上限額：5万円

- ・外国語対応ページを作成 ▶ プラス3万円
- ・HPにPR動画を掲載 ▶ プラス2万円
- ・ECサイトを新規構築 ▶ プラス10万円

令和8年度に

(仮称)全国みどりと花のフェアかつしかを開催します

環境課

予算額 29百万円

毎年1回、全国の自治体を巡って開催される『全国「みどりの愛護」のつどい』を中心行事として、令和8年度に
「(仮称)全国みどりと花のフェアかつしか」を実施します！

また、本イベントの実施により、**持続可能なみどりと花のまちかつしか**を全国に発信し、地域価値の向上を図ります。

1. 実施内容 (予定)

- ✓ **全国「みどりの愛護」のつどい** 「みどりの愛護」功労者への国土交通大臣表彰、記念植樹 等
- ✓ **自治体交流イベント** 全国の関係自治体と、緑や花をテーマとしたイベントの実施
- ✓ **花いっぱいのもちづくりイベント** 花いっぱいのもちづくりプロジェクトを全国に発信するイベントの実施
- ✓ **新たな都市緑化の提案** 研究機関や大学、事業者と連携して新たな都市緑化の提案を行う

2. 会場

メイン会場：葛飾にいじゅくみらい公園

サテライト会場：柴又公園、堀切菖蒲園、曳舟川親水公園
都立水元公園（調整中） 等

3. 実施主体

主催：葛飾区 後援：国土交通省（予定）＊東京都について調整中

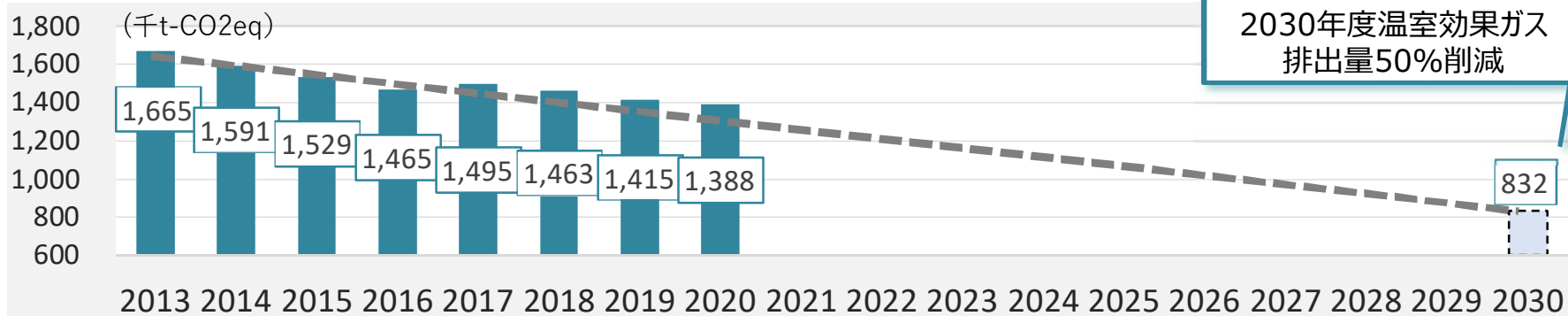
4. スケジュール (予定)

- 令和5年12月～令和6年5月 基本計画策定
- 令和6年6月～ 実施計画策定
- 令和7年4月～ 会場整備
- 令和8年5月～6月 イベント実施（30日程度）



「ゼロエミッションかつしか」達成に向けた 葛飾区のこれまでの取組

1. 葛飾区における温室効果ガス排出状況

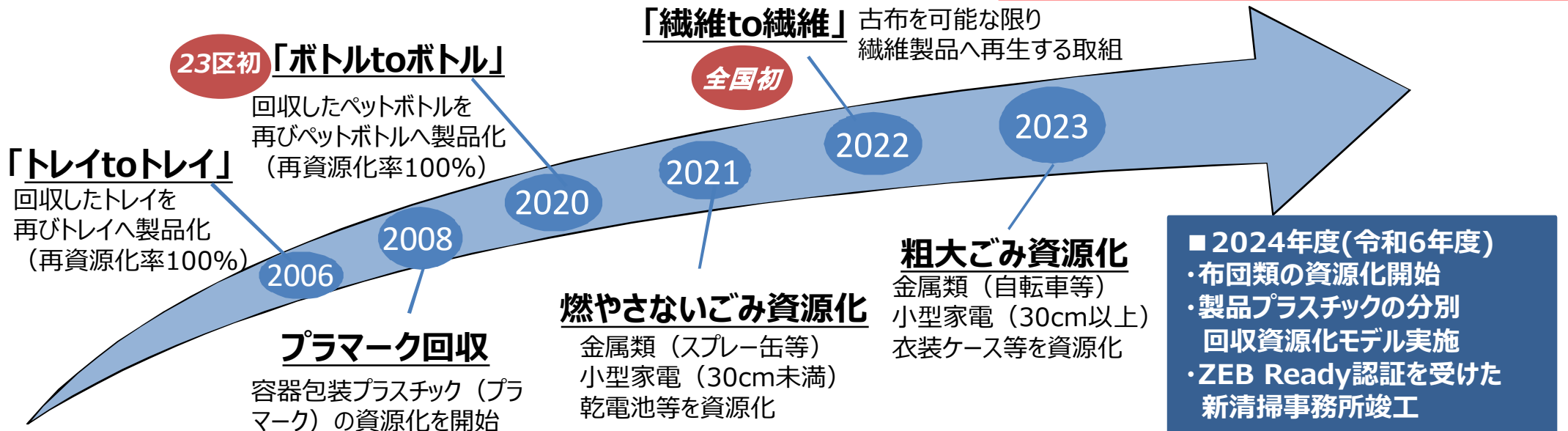


・葛飾区、区民、事業者の取組により、温室効果ガスの排出量は減少していますが、目標達成のために
これからも一層多くのごみ減量施策を実行していきます。

23区初

2020年(令和2年)2月6日に
「ゼロエミッションかつしか宣言」を行いました！

2. 葛飾区におけるごみ減量への歩み



葛飾区は「環境先進都市」として、 全力でごみの減量を進めていきます

リサイクル清掃課

予算額 19百万円

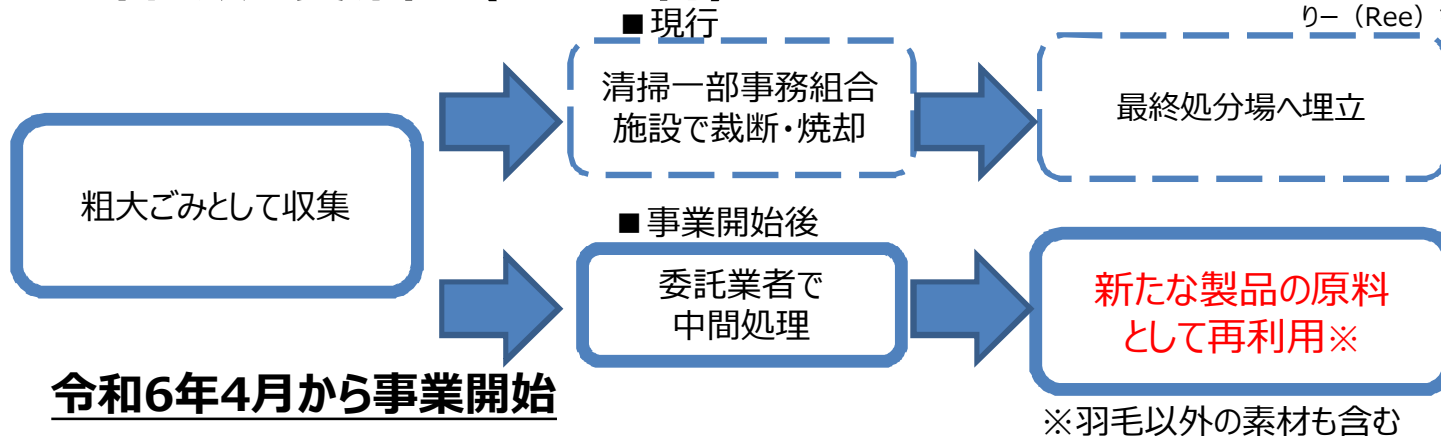
適正排出されているごみの中にも資源が含まれていることから、布団類の資源化を進めるとともに、製品プラスチック（ハンガー・バケツ等）の分別回収を開始することで**ごみの減量と資源循環型社会の形成**を促進します。



葛飾区はなるべく
ごみを燃やさず資源化します

葛飾区ごみ減量・
3R推進キャラクター
リー（Ree）ちゃん

1. 布団類の資源化（750万円）

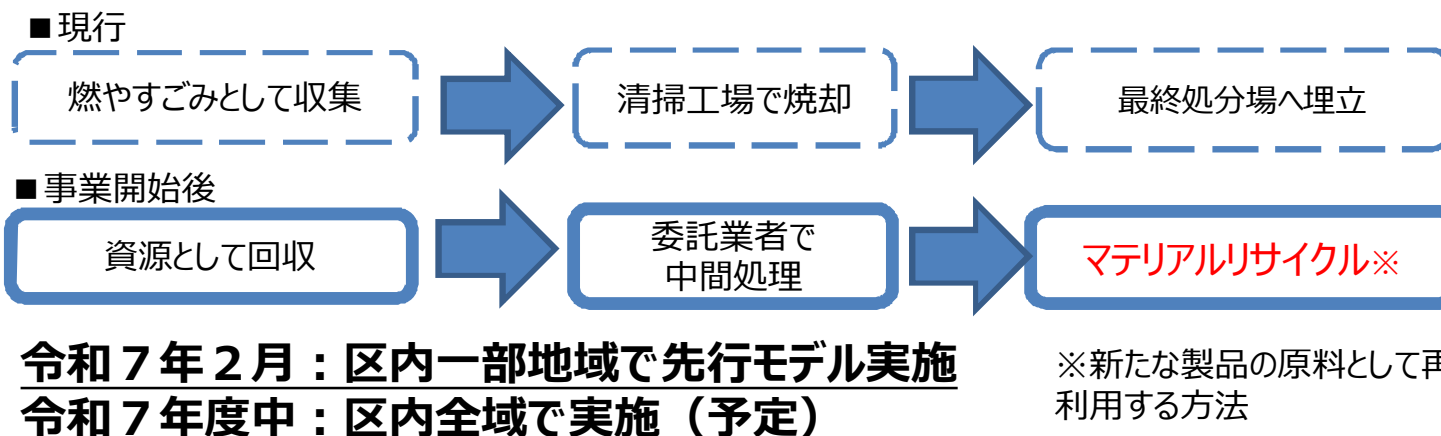


粗大ごみで出される品目
1位は布団類

→焼却による温室効果ガスを減らし、
資源の節約に寄与

**再資源化率は95%以上で
23区最大規模です！**

2. 製品プラスチックの分別回収・資源化（1,130万円）



葛飾区は23区初のペットボトルから
ペットボトルへ100%再生する「ボトル
toボトル」を実施するとともに、**全国初**
の「繊維to繊維」の協定を結び、古布
資源化に注力してきました。

**次は製品プラスチックのマテ
リアルリサイクルを確実に実
施します！**

かつしかエコ助成金の拡充を図ることで 「ゼロエミッションかつしか」を実現していきます

環境課

予算額 355百万円

再生可能エネルギーの利用促進や省エネに配慮した設備などの導入費用の一部を助成する「かつしかエコ助成金制度」の予算規模を拡大し、温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組みます。

1. 主な対象メニューと補助額

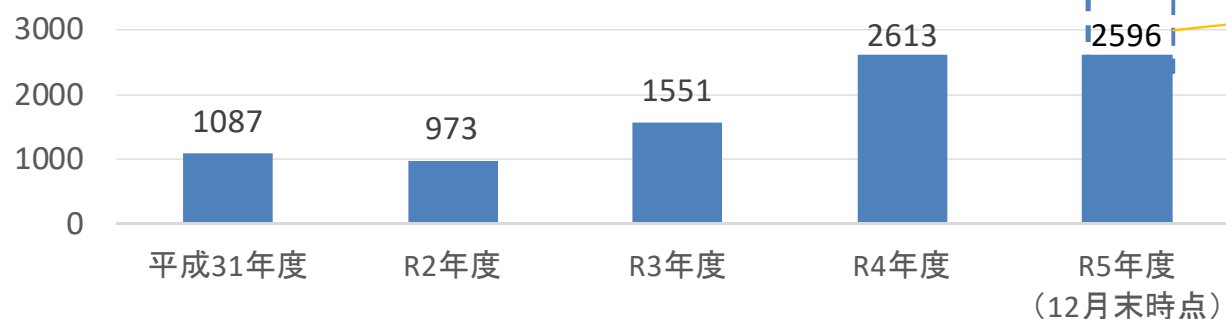
対象	補助上限額		
	個人住宅	集合住宅	事業所
蓄電池	20万円 (1/4補助)	100万円 (1/4補助)	100万円 (1/4補助)
太陽光発電	40万円 (8万円/kW)	40万円 (8万円/kW)	80万円 (8万円/kW)
電気自動車	25万円	-	25万円
宅配ボックス	15万円 (2/3補助)	25万円 (2/3補助)	15万円 (2/3補助)

特に、電気自動車の
申請件数が増加！

令和4年度 令和5年度
(12月末時点)

125件 → **274件**

2. 申請件数の推移



申請件数の増加を受け、
令和5年度は
補正予算で増額対応！

電気自動車（EV）への転換をさらに加速します

環境課

予算額 14百万円

2050年までに温室効果ガス（二酸化炭素）排出量実質ゼロを目指す「ゼロエミッションかつしか」の実現に向け、環境負荷の低減及び区として区民や区内事業者に率先的な行動を示すことを目的に、庁用車のEV化及びEV用充電設備の整備を進めていきます。

1. 導入台数

庁用車 22台



令和6年度は
計22台をEV化！

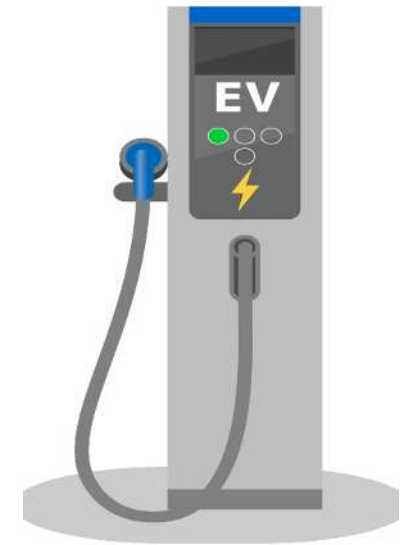
2. 導入車両

軽乗用車
軽貨物車（軽バン）

電気自動車（EV車）

3. 今後の予定

今後、庁用車の買い替えの際は出先機関も含めて原則EV化します。



(株)タカラトミーと連携した新宿交通公園リニューアルへ トミカやプラレールの世界観を散りばめた魅力ある公園に！

公園課

予算額 13百万円

葛飾区では各地域の特性を活かし、公園が持っているポテンシャルを最大に引き出す特色ある公園整備を進めていきます。遊びを通して子供たちが交通ルールを学べる新宿交通公園の再整備においては、区と協定を締結している(株)タカラトミーと連携し、長年子供たちに人気のあるトミカやプラレールなどの世界観を散りばめるなど、全国的に注目される交通公園を目指します。

新宿交通公園

子どもも大人も乗れるミニSLが園内を走り、実物のバスや消防車の展示もある交通公園



△ミニ新幹線やミニSL
様々な鉄道が走る



△実物のバスや
消防車の展示

リニューアル！
検討イメージ

子供たちに人気のあるモビリティ玩具のトミカやプラレールなどの世界観を取り入れるなど、(株)タカラトミーと連携し、さらに魅力あふれる交通公園にリニューアルします！



プラレールの世界感を！



トミカをモチーフにした交通遊具！

整備スケジュール（予定）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基本計画	基本設計		実施設計	改修工事	
用地測量					
地歴調査		土壌調査			

・検討状況により、スケジュールを変更する場合があります。
・土壌調査は、地歴調査の結果、土壌汚染のおそれがあると確認された場合実施する。

中川かわまちづくり事業

身近に親しむことができる河川・水辺空間の賑わいを創出

調整課

予算額 50百万円

高砂橋から上流の国土交通省が管理する中川において、河川空間の賑わいの創出を図るため、区では、国の「かわまちづくり支援制度」を活用して、国土交通省が整備するテラスや坂路などの整備に加え、飲食を楽しめる拠点整備、災害時だけでなく、舟運等にも活用できる船着場や河川空間までの動線整備など、身近に感じることができる水辺空間の整備を進めます。

予算概要

- | | |
|--------------------------|---------|
| (1) 金町拠点整備基本設計等委託費 | 2,804万円 |
| (2) 中川かわまちづくり計画推進支援業務委託費 | 1,050万円 |
| (3) プレイイベント運営委託等経費 | 1,147万円 |

実施するハード施策とソフト施策（役割分担）

【ハード施策】

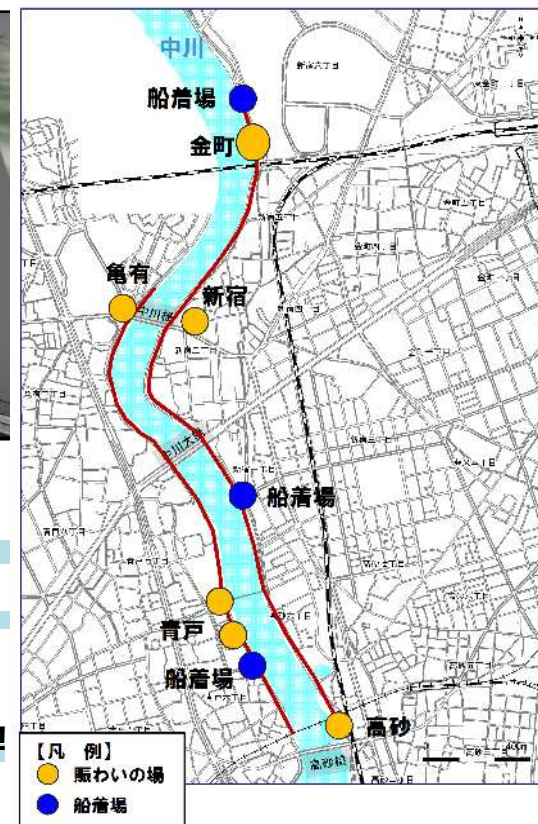
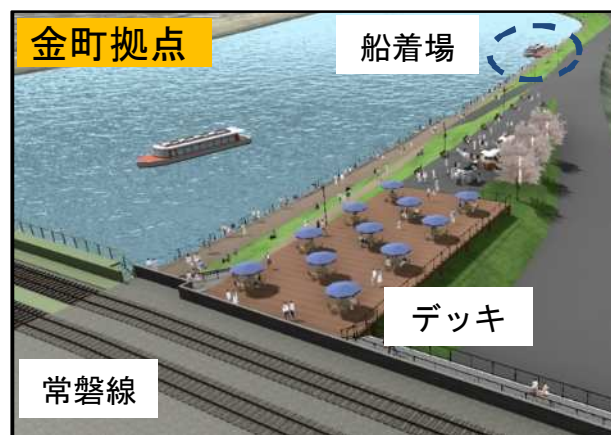
- ・国土交通省：水辺の散策路となる管理用通路（テラス）、坂路、階段等の河川管理施設の整備
- ・葛飾区：賑わい拠点でのデッキ整備、ベンチ、照明、案内板、船着場の設置、河川空間までの動線整備等

【ソフト施策】

- ・国土交通省：「都市・地域再生等利用区域（※）」の指定を支援
- ・葛飾区：シェアサイクルの推進、キャラクターの活用、協議会の支援等
- ・中川かわまちづくり協議会（地域住民及び民間事業者）：
産官学・官民連携によるまちづくり、イベントの河川空間への誘導・実施、キッチンカーやオープンカフェの営業、舟運事業、水上イベント等の実施、河川環境美化（花いっぱい運動、グリーン作戦など）の活動、健康づくり、防災訓練等

※「都市・地域再生等利用区域とは」一般的に、河川の占有は公共性の高い利用に限られているが、市町村等の要望を受け、河川管理者が河川敷地を「都市・地域再生等利用区域」に指定することで、民間事業者がイベントやオープンカフェ、キャンプ場などの営利活動を常時行うことが可能となります。

・金町拠点の基本設計を開始します！



・各地区でプレイイベントを行います！

金町・亀有・新宿・青戸・高砂他

・中川かわまちづくり着工記念式典を行います！

多様化する住宅ニーズに対応し、 良質な住宅を確保します

住環境整備課

予算額 113百万円

子どもから高齢者まで誰もが安心して快適に暮らすことができる良質な住宅を確保するため、子育て世帯向けの設備や防災機能を備えた良質な集合住宅への誘導、分譲マンションの管理適正化の推進、高齢者向け優良賃貸住宅のセーフティネット専用住宅への移行などを進めます。

葛飾区優良集合住宅認定制度(1億767万円) 整備助成：155戸予定
認定要件

新

- 「葛飾区集合住宅等の建築及び管理に関する条例」に適合すること
- 「東京子どもすくすく住宅認定制度」のアドバンス認定を取得すること

全戸数の1/3以上が65㎡以上であること

防音性能を有すること

3人乗り自転車対応駐輪場の整備

耐火構造であること

子育て交流促進施設の整備

エレベーターの設置

助成制度

分譲（新築・改修）		賃貸（新築・改修）	
1戸当たり限度額	内訳 都負担 75万円 区負担 75万円	1戸当たり限度額	内訳 都負担 150万円 区負担 150万円
150万円		300万円	
子育て交流促進施設		内訳	
625万円/棟		都負担 375万円 区負担 250万円	
子育てコラボレーション費		内訳	
300万円/棟		区負担 300万円	

分譲マンション管理適正化(69万円)

新

外観調査：10棟予定
建物を適切に維持修繕していくため、令和5年度に策定しているマンション管理適正化推進計画に基づき、区内マンションの外観及び管理状況調査を実施します。

セーフティネット専用住宅助成(496万円)

新

改修費等助成：4室予定
高齢者等の居住の安定を確保するため、東京都との協議を継続しながら、セーフティネット専用住宅制度の整備を進めます。また、管理期間の満了を迎える高齢者向け優良賃貸住宅について、セーフティネット専用住宅への移行を進めます。



自治町会が行うイベントや運営改善を支援し、 地域コミュニティの活性化につなげます

地域振興課

予算額 24百万円

現在、自治町会は、加入率の低下や役員の高齢化・担い手不足等、今後の運営への課題を抱えています。
そのため、自治町会とPTA・子ども会等をはじめとする多様な団体との連携を促進するとともに、若い世代が参加しやすいイベントの実施や、自治町会の運営改善への支援を行い、自治町会を中心とした地域コミュニティの活性化を目指します。

1. 地域力向上事業費助成

新規

(1) 地域活性化支援

地域住民全体を対象に自治町会が「地域コミュニティ活性化」を目的として実施するイベント・行事等の取組を支援します。

また、PTAや子ども会、地域活動団体等と連携して行うイベント・行事には補助を加算します。

補助額：5万円上限（補助率 1 / 2）
連携して行う場合には上限10万円

(2) 運営改善支援

自治町会の運営の効率化を進め、担い手不足の解消・負担軽減を図ることを目的とした運営改善の取組を支援します。

補助額:5万円上限（補助率 1 / 2）

2. 地区まつり助成

拡大

現物支給から現金支給に改めることで、より活用しやすくします。

経常事業：100万円上限→150万円上限（補助率 1 / 3）

新規事業：130万円上限→150万円上限（補助率 2 / 3）

想定される取り組み

地域活性化支援について

- ・夏祭りや盆踊りなど、子育て・若者世代を含む地域住民全体を対象としたイベント・行事の実施
- ・チラシの配布など加入促進の取組を加えたイベント・行事の実施 等

運営改善支援について

- ・事務局業務や会計事務、補助金申請業務の委託
- ・各種SNSなどの、情報発信を効率化するツールの導入
- ・会議、行事マニュアルの作成委託 等

私学事業団総合運動場跡地の活用

- ①修繕費・施設運営費について
生涯スポーツ課
- ②条件整理など基礎調査について
政策企画課

予算額 129百万円

東新小岩にある現在の私学事業団総合運動場について、区民の健康づくり・スポーツ振興の一層の促進に向け、区の体育施設（仮称）東新小岩運動場として整備・運営をしていきます。

2月:売買契約予定

4月以降:施設内設備修繕
経年劣化に伴う必要な修繕を予定

夏以降:施設利用開始(予定)

予約方法などの詳細は、区広報紙・HPで
7月頃に周知予定です

①修繕費・施設運営費等 1億379万円

基本情報

- 所在：東京都葛飾区東新小岩1-18-1
新小岩駅徒歩7分
- 敷地面積：68,103㎡
 - ・陸上競技場400mトラック6レーン
(フィールド内でサッカー可能)
 - ・軟式野球場1面
 - ・テニスコート8面
(各施設ナイター照明完備)



△出典：Google Earth

なお、私学事業団総合運動場跡地の将来的な活用方策について、②条件整理などの基礎調査(2,505万円)を実施し、地域住民や関係団体などから意見を聴取しながら検討を行っていきます。

「かつしかDX戦略」を策定！ 区民サービス向上や業務変革に向けDXを推進

デジタル推進担当課

予算額 233百万円

区では「かつしかDX」の戦略的取組を策定（令和6年3月策定予定）し、「行かない・書かない・待たない」窓口サービスの実現や内部業務変革に向けた取組を進めていきます。今後は、申請書を書かなくて済む、書かない窓口の導入や内部業務変革につながるデジタルツールの導入・活用など、区役所業務におけるDXをさらに進めていきます。

DXによる区民サービス向上

- ノーコードツールの導入による手続きのオンライン化推進（令和4年度～）
- 窓口手数料等キャッシュレスの導入推進（令和4年度～）

（1）書かない窓口（窓口支援システム）の戸籍住民課への導入（令和7年1月導入予定）4,111万円

☑ 対面での手続きが必要なもの（転入手続き等）書かない窓口でスムーズな窓口対応！

＼スキマ時間で作成／

オンラインで必要事項を事前に入力して申請書を作成



＼パッと発行／

区役所窓口でマイナンバーカード等から申請書を作成



＼何度も書かなくていい！／

区が所有するデータを利用して手続きに必要な申請書を作成

☑ 対面での手続きが不要なもの

オンライン申請やコンビニ交付などの拡大で対応！

「スマホでつながるデジタル区役所」を実現！



DXによる内部業務変革・デジタル人材育成

（2）対話型生成AI（Azure OpenAI Service）の活用（令和6年4月活用開始予定）1,980万円

インターネットの一般的な情報に区の条例・規則など固有情報を加えた本区専用の利用環境を構築
今後は業務効率化や区民サービス向上に向けて対話型生成AIを徹底活用します。

（3）内部業務変革、デジタル人材育成に向けたデジタルツールの導入、活用等 1億7,182万円

デジタルツールを効果的に活用し、内部業務変革を推進するとともに、デジタル人材育成にも積極的に取り組みます。

- ☑ 業務フローの可視化ツールの活用（☞BPR（業務改革）の推進）
- ☑ データ利活用ツールの活用（☞庁内のデータ利活用推進）
- ☑ 動画研修コンテンツの活用（☞デジタル人材育成）

「かつしかDX戦略」を策定！ 様々な分野のDXを推進し「スマートかつしか」を実現

予算額 79百万円

「かつしかDX戦略」の推進に当たって、内部業務変革や区民サービス向上の取組だけではなく、合わせて区内様々な分野のDXも推進し、「スマートかつしか」の実現に向けて取り組んでいきます。

様々な分野のDXを推進！

（１）健康DX（アプリを活用した健康づくり）5,100万円

運動や健診受診等の健康的な活動をしてスマホのアプリに貯まる「健康ポイント」と、それをポイントとして区内で買い物で使える「かつしかPAY」により、簡単に楽しい区民の健康づくりを支援

詳細は12ページ参照

（２）産業DX（中小企業のデジタル化支援）1,861万円

金融機関と協働して実施するデジタル化に係るセミナーや個別相談や、デジタル化のために導入する機器やサービスにかかる費用の補助などにより、中小企業のデジタル化を支援

詳細は28ページ参照

（３）防災DX（備蓄品管理のDX）899万円

災害時にも応援物資の種類・数量を即座に把握し、必要としている区民へ迅速に物資を提供できる仕組みを構築

「かつしかDX」で区と区民の皆さんの幸せをつくります ☆ ≡

